

宮城県石巻地区（宮城-C）における 地域精神保健医療福祉システムの再構築に向けた 支援者支援に関する報告

研究分担者 佐竹直子¹⁾

1) 独立行政法人国立国際医療研究センター国府台病院

要旨

平成24年度は、宮城県石巻市にある「からころステーション」に対する支援者支援を実施した。支援の主な内容は、1) アウトリーチ活動に対する支援、2) メンタルヘルスに関する普及啓発活動への支援、3) 支援者に対しての研修の協力とした。本来であれば、震災後1年で外部支援者は直接支援から間接的な支援へ移行する時期であるが、支援のニーズに対して地元支援者のマンパワーがまだ不足した状態のため、外部支援者が直接支援をおこなう状態が依然として続いていた。

今後、外部支援者の役割を間接的な支援へ移行していくことが必要で、そのための被災後3年目におけるニーズの確認が再度必要であると考えられる。

A. 研究地区の背景

研究分担者が担当している宮城県石巻地区は、宮城県沿岸部最大の都市、石巻市を中心とする地域で、今回の東日本大震災では甚大な被害がみられた。

石巻市は宮城県第2の都市で、隣接する東松島市、女川町と合わせ被災前には人口約21万人（平成22年国勢調査）が暮らしていた。主要な産業は水産業で、その他東松島市には自衛隊松島基地、女川町には女川原子力発電所を抱えていた。

震災による津波で、これら3市町村は甚大な被害を受け、死者・行方不明者は石巻市3946名、東松島市1152名、女川町826名（平成25年3月現在）とあわせて約6000名、自宅全・半壊あわせて約47000戸と、多くの方が亡くなり、住むところを奪われ仮設住宅での生活を余儀なくされている。また、主要産業である水産業は、船舶や漁港、水産加工関連施設の壊滅により、多数の労働者が職を失った状況が続いている。

医療機関の被害も大きく、石巻市立病院は全壊

し機能が停止した状態で、その他に同市内の精神科専門病院が全壊で廃院、震災後半年で東松島市内の精神科クリニックが閉院となった。平成24年6月時点で、3市町村内の精神科医療機関は、精神科専門病院が2カ所、精神科クリニックは震災後新設された1カ所を含む計4カ所となる。

B. 支援活動の実施における準備

今回研究対象機関となった「からころステーション」は、平成23年6月26日に設立された「一般社団法人：震災こころのケア・ネットワークみやぎ」が、被災された方々のメンタルヘルスに関わるさまざまな支援、ならびに地域で活動されている方々のネットワーク形成についての活動をおこなう拠点として、同年9月に開業したステーションである。

その事業内容は、

1. こころの健康相談会の開催

- 被災地域を対象とする“からころ健康相談”
- 幼児健診時スクリーニング&母子健康相談

- 時のこころの健康相談、児童精神科医による講話
- ・ 発達障害等の子どもを抱える養育者へのこころの健康相談
 - ・ 被災児童への支援とこころの健康相談
- 2.普及啓発
- ・ 地域からこころ講演会、高齢者こころの健康講演会、中高年のうつ予防教室
 - ・ コミュニティづくり等各種イベントの企画
 - ・ チラシ、パンフレット、ポスター等の製作による啓発
 - ・ アルコール問題や当事者による体験発表
- 3.被災者のうつ、自殺予防対策の実施
- ・ 家族教室、こころのケア講演会、うつ予防講演会
- 4.高齢者精神疾患に関する対策の実施
- ・ 認知症予防事業プログラム
- 5.こころのケアホットラインの設置
- ・ からこころ相談電話
- 6.巡回訪問指導の実施
- ・ 訪問指導事業
 - ・ 要フォロー者への継続的な訪問支援
 - ・ 困難ケースへの対応
- 7.語らいの場の運営及び被災者自助グループの育成
- 8.各種専門機関との連携
- ・ 専門機関への紹介、検討会の開催
- 9.関係職員の教育研修
- ・ 相談支援関係者・育児支援スタッフ、介護職員、警察・消防職員などを対象とした研修
 - ・ PTSD、グリーフケア、うつ病、相談支援技術のあり方などの研修会の開催
- 10.こころのケアに関する調査研究、情報収集
- ・ 借り上げ住宅への個別調査とフォローアップの実施
 - ・ 情報交換会の開催（ネットワーク形成と情報収集）
 - ・ 全戸訪問調査などへの協力
- 11.生活相談と支援
- ・ 各種の生活相談、年金などの手続きへの援助

12.保健師、市職員との連携

- ・ 消防団、見守り隊のサポートと多岐にわたる。

スタッフは、研究開始時の平成 24 年 6 月時点で心理士 5 名、精神保健福祉士 5 名、社会福祉士 4 名、看護師 1 名、作業療法士 1 名、事務 2 名で、医師はネットワークに参加する医師の他、全国から交代で参加している。その他、専門職のボランティアが全国から活動に参加している。

活動は診療報酬や自立支援法、介護福祉法等の報酬は利用せず、厚生労働省の「アウトリーチ推進事業・被災地対象」を 2 単位（対象地域：石巻市、東松島市、女川町）、石巻市からの委託事業として「こころのサポート拠点事業」を活動資金としている。

各相談ケースに関しては、医師の他メンタルヘルスに関する各種専門職はいるが、診療行為は行わず、トリアージ、アセスメント、継続的なケアマネジメントをおこない、必要に応じて医療機関への紹介をおこなっている。

震災後 1 年までは、さまざまな支援が入りすぎて、サービス全体の統制がとれにくい状況がみられたが、1 年を過ぎた頃より地域の精神保健の支援体制が整理され、からこころステーションが担う役割も明確になってきた。アウトリーチを中心とした包括的な相談支援が中核事業となり、年間約 3000 件の相談や訪問をおこなっている。

研究分担者は、平成 23 年 3 月下旬より国立国際医療研究センター国府台病院（以下国府台病院）のこころのケアチームのスタッフとして、同年 9 月末まで計 4 回石巻市で支援活動をおこない、震災直後からの現地の状況を把握しており、からこころステーションの活動が、被災地における地域メンタルヘルスシステム構築のキーステーションになり得ると考え、本研究への協力を依頼した。

C. 現在構築されている支援体制

1) アウトリーチ活動に対する支援

からこころステーションの相談支援は、年齢や障

害等に関わらず、市民全般の相談を受け付けている。相談経路も、本人・家族の直接来所または電話相談から、すでに関わっている医療・福祉・行政関係者など多岐にわたる（図1）。

またサービスにつながりにくい状況に少しでも支援が入るように、さまざまな場所、形のアウトリーチサービスをおこなっている（図2）。

本来であればアウトリーチ活動に対する支援は、地元支援者に対するバックアップの形でおこなわれるべきであるが、支援のニーズが多く直接支援の必要性が高かったため、平成24年7月から25年3月まで、研究分担者が月に1回アウトリーチ活動にスタッフと一緒に参加し、個々のケースへの直接支援を協働しておこない、個々のケースのアセスメントや介入についての助言をおこなった。

2) メンタルヘルスに関する普及啓発活動への支援

市民、地元の関連施設スタッフに対して、以下の講演会を企画・実施した。

<第1回からころ市民講演会>

「災害時のストレスとこころの健康
～うつ病を中心として～」

講師：高橋 祥友教授

国立大学法人筑波大学医学医療系・災害精神支援学

日時：平成24年11月23日

3) 支援者に対する研修の協力

からころステーションのスタッフから研修についての要望として

- ・今回の震災における他の被災地の支援者との交流
- ・兵庫、新潟などのこころのケアセンターでの研修
- ・専門学会、研修会への参加

があり、以下の学会にスタッフを派遣した。

平成24年11月：精神障害者リハビリテーション学会参加、東日本大震災関連シンポジウム出席と地元支援者との交流会

平成24年12月：関西アルコール関連問題学会

参加および兵庫県立こころのケアセンター視察

D. 今後の課題と考察

今年度、からころステーションのスタッフに対して、アウトリーチ活動の支援、メンタルヘルスに関する普及啓発活動への支援、支援者に対する研修の協力の3つの支援をおこなった。

複雑困難な事例への介入が地域のネットワークの中で求められる役割のひとつであることから、ケアマネジメントの技術は必要であると思われるが、からころステーションのスタッフの半数は卒後1～2年の経験の浅いスタッフで、職歴の長いスタッフでも相談支援に関しては経験の少ない者もあり、スキルアップの必要性がある。

本来であれば、これらの技術指導などが外部支援に求められる役割になろうかと思われるが、実際には多くの被災者に対する支援に十分なマンパワーが確保できず、外部からの支援者は直接支援を継続している状況である。スタッフも教育の必要性を感じながらも、日々の多忙な業務に翻弄され、具体的な研修等を導入できないままになっている。今後、外部支援者が直接支援から徐々にフェードアウトし、教育・技術援助などの間接的な支援に移行していくことがまずは大きな課題である。

また、この1年間スタッフの活動に参加して、地域の中でのからころステーションのあり方や石巻地区全体の精神保健福祉ネットワークについての客観的な評価を伝えてゆくことも可能ではないかと思われる。

E. 結論

今年度の石巻地区における支援者支援は、地域での膨大なサービスニーズへの対応が中心となり、まだ本来の中長期支援に至らない状況であると考えられる。震災後徐々に落ち着きを取り戻す中で、各支援者の役割や震災後の新しい精神保健のネットワークの姿が見えて来つつあるこれから、本当の中長期支援をおこなう時期ではないかと思われる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

 2. 学会発表
- 1) 佐竹直子：シンポジウム東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築への支援者支援 ～その現状と課題～，石巻地区．日本精神障害者リハビリテーション学会第 20 回神奈川大会，神奈川，2012.11.16-18

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

図 1

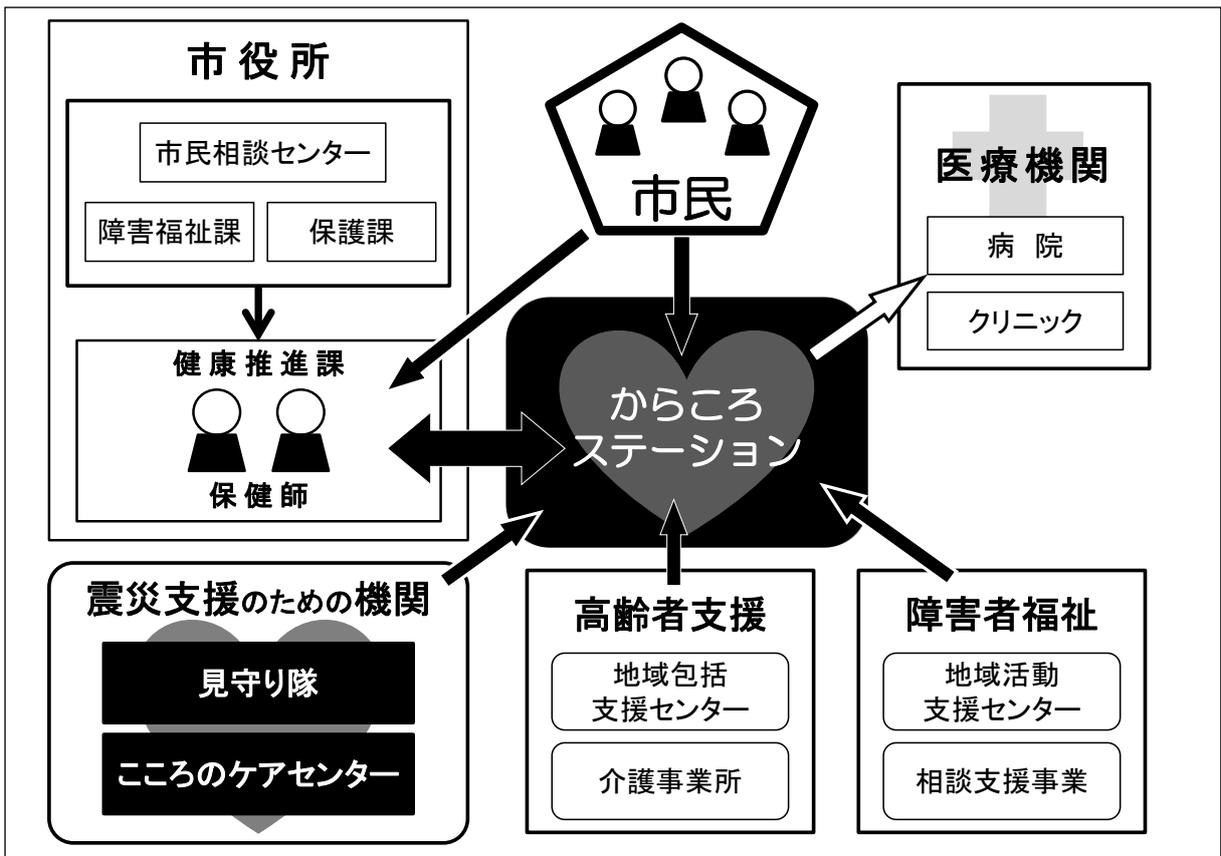


図 2

